

(仮訳)第一回日中韓科学技術協力担当大臣会合 共同声明

2007 年 1 月 12 日 於 ソウル

第一回日中韓科学技術協力担当大臣会合が、大韓民国、日本国、中華人民共和国の参加により、2007 年 1 月 12 日に韓国・ソウルにおいて開催された。

大韓民国 金 雨植 副総理兼科学技術部長官、日本国 伊吹 文明 文部科学大臣、中華人民共和国 徐 冠華 科学技術部長が、各国の代表団の主席として出席した。代表団全員のリストは附属書 1 に示される。

金 雨植 副総理兼科学技術部長官が会合の議長を務めた。

科学上の進歩とイノベーションが経済発展の鍵であり、三カ国が世界経済の大きな部分を占めているという共通理解に基づき、三大臣は、相互の尊重と協力という精神に従い、三カ国間の科学技術協力に関する実質的な対話を行い、この文脈の中で、次のような共通理解に達した。

1. 三大臣は、三カ国が地域共通課題を解決することを助けるとともに、三カ国間の協力を通じてアジアと世界へ貢献するような、未来志向の三カ国間の科学技術協力体系を確立することで見解を共有した。三カ国で取り上げていく必要のある地域共通課題には、環境・エネルギー技術、防災・災害軽減技術などが含まれる。
2. 三大臣は、三カ国間の科学技術協力が平和目的のみで行われるべきこと、及び三カ国は知的財産権保護のような国際標準を踏まえつつ責任を共有しながら協力を進めるべきことを全員一致で確認した。
3. 三大臣は、三カ国間の局長級会合、日中韓学術振興機関長会議、科学技術政策セミナー等、三カ国間の科学技術協力を促進するためになされたこれまでの努力を評価した。
4. 三大臣は、三カ国間の科学技術協力を促進するため、大臣会合、局長会合、調整会合のような制度的な仕組みを確立し、運営していくことで見解の一致をみた。
5. 三大臣は、三カ国間の科学技術協力を促進していくため三カ国の専門家による会合を開催することを、その第一回会合を 2007 年 3 月に福岡で環境・エネルギー技術に的

を絞って開催することとともに確認した。

6. 三大臣は、これまでの三カ国間の共同研究プロジェクトをさらに発展、拡大すること、伝統医薬、伝統技術などの分野において新しい科学技術の可能性を発展させる方策について議論するための専門家会合を開始すること、既存の国際協定の枠組みの中で三カ国の原子力研究機関間の原子力平和的利用のための原子力エネルギー研究開発協力フォーラムの開催に向けた対話を開始すること、将来のエネルギー問題の解決に資する方策として新エネルギーの分野における研究開発協力の重要性に留意した。
7. 三大臣は、若手科学者が未来の重要な知識の創造者であるという理解に基づき、三カ国間の若手研究者の交流の重要性について見解を共有した。
8. 三大臣は、関係機関における研究開発プログラムの評価及び成果に基づいた運営技術に関連した情報と人材の交換と、研究公正性の問題に関する法的及び制度上のシステムに関する情報の交換を促進していく意思を表明した。
9. 三大臣は、技術集約的な中小企業及びベンチャー企業が経済成長における重要な役割を果たしているという見解を共有し、そういった企業や研究機関、大学などが集約している、テクノパークのようなイノベーションクラスターにおける協力を強化するという共通理解に達した。
10. 三大臣は、科学技術に関連するより大きな多国間組織の枠組みにおいて、三カ国とその他の世界の利益のため、協力を強化することを確認した。
11. 三大臣は、第二回大臣会合を 2009 年に日本国で、第三回大臣会合を 2011 年に中華人民共和国で、次回局長会合を 2008 年に中華人民共和国で、次々回局長会合を大韓民国で開催することに合意した。大臣会合と局長会合は原則として二年ごとに開催されるものとするが、会合の具体的な開催日は三カ国間の協議により決定される。

大韓民国 科学技術部のために

金 雨植
副総理兼科学技術部長官

日本国 文部科学省のために

伊吹 文明
文部科学大臣

中華人民共和国 科学技術部のために

徐 冠華
科学技術部長

(附属書 1) 参加者のリスト(省略)

(附属書 2)これまでの三カ国間の科学技術協力の主な取組みのリスト

1) 三カ国局長会合

- －第一回会合: 2002 年 8 月 北京
- －第二回会合: 2004 年 3 月 東京
- －第三回会合: 2006 年 8 月 ソウル

第三回会合においては、例として、以下の共同研究プロジェクトが議論された。

- －認証標準物質の 3 カ国での開発
- －超短高強度レーザーの開発とその応用研究
- －「日中韓バイオインフォマティクス・ネットワーク」構築
- －ENU 変異体マウスの世代と当該マウスの生体内機能の研究

2) 三カ国課長会合

- －第一回会合: 2005 年 1 月 北京
- －第二回会合: 2005 年 4 月 ソウル
- －第三回会合: 2005 年 9 月 東京

3) 日中韓学術振興機関長会議

- －第一回会合: 2003 年 11 月 東京
- －第二回会合: 2004 年 12 月 上海
- －第三回会合: 2005 年 11 月 慶州
- －第四回会合: 2006 年 11 月 九州

* 三カ国からの参加学術振興機関

- －韓国: 韓国科学財団(KOSEF)
- －日本: 日本学術振興会(JSPS)
- －中国: 中国国家自然科学基金委員会(NSFC)

本会合においては、日中韓フォーサイト事業など目覚ましい成果があった。

4) 科学技術政策研究セミナー

- －第一回会合: 2006 年 1 月 東京

* 三カ国からの参加政策研究機関

- －韓国: 科学技術政策研究院(STEPI)
- －韓国: 韓国科学技術評価・企画院(KISTEP)
- －日本: 科学技術政策研究所(NISTEP)
- －中国: 中国国家科学技術発展促進研究中心(NRCSTD)

(附属書 3) 研究公正性についての情報の交換

パラグラフ 8. に関連して、2007 年 2 月に東京(日本)で研究公正性に関する OECD 専門家会合は研究公正性の向上のための 3 カ国の政策の情報を交換するよい機会として活用されうる。

(科学技術・学術政策局国際交流官付)